

第31期 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	912,631	【流動負債】	280,892
現金	190	未払再保証料	271,628
普通預金	89,868	未払金	1,870
定期預金	540,000	未払法人税等	7,393
未収保証料	282,573		
		負 債 合 計	280,892
【固定資産】	13,099	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	3,137	【株主資本】	644,838
什器備品	3,137	資本金	30,000
(無形固定資産)	9,293	利益剰余金	614,838
ソフトウェア	9,068	利益準備金	3,360
電話加入権	224	その他利益剰余金	611,478
(投資その他の資産)	668	別途積立金	505,000
繰延税金資産	668	繰越利益剰余金	106,478
		純 資 産 合 計	644,838
資 産 合 計	925,731	負 債 ・ 純 資 産 合 計	925,731

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 当期純利益 29,756千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・建物付属設備 … 税法に基づく定率法
- ・什器備品 …… 税法に基づく定率法

無形固定資産

- ・ソフトウェア … 税法に基づく定額法

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,352 千円

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金、退職給付引当金は、従業員全員が出向者であることから計上しておりません。

(4) リース取引の処理方法

2007年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(6) 税効果会計の適用

2000年度より税効果会計を適用しております。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。